

震災復旧・復興関連事業（平成24年度事業一覧）

【長寿社会課関係事業分】

番号	新規・継続	事業名	事業概要	平成23年度事業実績	平成24年度	
					事業内容	事業計画・実績
1	継続	被災市町村地域支え合い体制づくり事業費補助 【補助事業】 ○財源：介護サービス施設整備等臨時特例基金 ○補助率：国庫（10/10）	被災した地域において、仮設住宅等の要援護高齢者等に対して、市町村が実施する専門職種の者による相談や生活支援等に要する経費を補助する。	1 決算額 2,959,000円 2 内容 ○大槌町 2,195,000円：40歳以上の住民約9,000人を対象とした生活機能調査 ○山田町 610,000円：大沢、大浦地区65歳以上約460人を対象とした生活機能調査 ○大船渡市 154,000円：緊急通報用携帯電話貸与事業	1 実施主体（対象市町村） 沿岸13市町村（1市町村20,000千円程度） 2 予算額 260,240千円 3 補助率 10/10 4 取組事業例 (1) 仮設住宅等の要援護高齢者、障がい者（児）等に対する専門職種による被災地におけるニーズ把握等の必要な事業 (2) 介護支援専門員、保健師、社会福祉士、相談支援専門員等の専門職種の者による被災地における生活支援に資する事業 (3) その他、被災地の高齢者等の生活の復興に資すると認められる事業	【補助（内示）】 ○大槌町：20,000千円 65歳以上の高齢者4,000人を対象とした、生活実態の再調査及びモデル地域でのアセスメント結果等の再整理等による地域ネットワークの再構築 ○山田町：19,548千円 モデル地域でのアセスメント結果等の再整理等による地域ネットワークの再構築 ○大船渡市：4,032千円 緊急通報用携帯電話貸与事業 ○岩泉町：3,927千円 高齢者の新たな生きがい創造事業
2	継続	被災地要援護高齢者支援事業費 【委託事業】 ○財源：介護サービス施設整備等臨時特例基金 ○補助率：国庫（10/10）	被害が甚大な地域包括支援センターの業務支援、高齢者からの相談対応、避難所等の要援護高齢者及び要介護者のケア支援等を行い、当面の地域包括ケアの確保を図る。	1 運営（岩手県長寿社会振興財団に委託） 2 決算額 15,132,000円 3 内容 ・大槌町内の避難所等巡回相談延べ222回、高齢者実態把握等1,625件 ・被災地地域包括ケア研修会開催5回 ・被災地支援ネットワーク研修会開催1回 ・「シルバー110番」啓発用うちわの作成配布8,000本 ・日本社会福祉士会派遣の総合相談員への宿泊場所の提供及び車両貸出等支援 ・流失した通知文書、マニュアル等の整備復元、資料提供 ・高齢者虐待防止や認知症対策等の普及啓発活動（パンフレット配布等）	1 運営（岩手県長寿社会振興財団に委託） 2 予算額 25,983千円 3 内容 ① 大槌町を中心とした被災地の地域包括支援センターの業務支援 ② 仮設住宅等における巡回相談（一般相談、地域包括ケア相談） ③ 仮設住宅等の要援護高齢者、要介護者のケアマネジメント並びに高齢者虐待防止及び認知症対策等に係る普及啓発、 ④ 地域包括支援センター、介護サービス事業者及びケアマネ向けの情報交換等の開催 ⑤ 高齢者福祉・介護関係団体からの派遣職員の現地コーディネート等 ⑥ 福祉用具の相談、あっせん等、 ⑦ 陸前高田市地域包括支援センター、大槌町地域包括支援センター及び県との連絡調整 ⑧ その他、被災地の地域包括支援センター及び要援護高齢者等の支援に必要な事業	○大槌町内の仮設住宅の集会所等での総合相談や介護予防体操9月末現在延べ112回 ○山田町内の集会所での介護予防教室9月末現在延べ20回 ○陸前高田市内の公民館等での介護予防教室及びサロン延べ28回 ○研修会 7/6 大船渡市36名参加 8/21 釜石市101名参加 9/14 久慈市41名参加 ○情報交換会 9/10 岩泉町25名参加 等

番号	新規・継続	事業名	事業概要	平成 23 年度事業実績	平成 24 年度	
					事業内容	事業計画・実績
3	継続	被災地高齢者健康 生活支援事業費 ○財源：介護サービス施設整備等臨時特 例基金 ○補助率：国庫 (10/10)	仮設住宅への入居等環境変化に伴う生活機能低下の早期発見、早期対応するため介護予防関連事業を展開することにより、高齢者の要医療、要介護状態を防止するとともに活動度を高め心身の健康の維持を図る。	1 運営 県が直接実施のほか、(財)岩手県長寿社会振興財団等に委託 2 決算額 17,043,995 円 3 内容 (1) 介護予防市町村支援委員会被災地高齢者支援部会の開催 2 回 (2) 介護予防教室の開催 計 37 回 延べ 321 人 (3) 介護予防従事者研修会の開催 1 回 延べ 172 人 (4) いきいき健康生活手帳 7,000 部作成 (5) その他関連事業 生活機能調査支援、地域包括支援センター災害対応ガイドライン作成	1 運営 県が直接実施のほか、(財)岩手県長寿社会振興財団、地域包括支援在宅介護支援センター協議会等に委託 2 予算額 40,359 千円 3 内容 (1) 介護予防教室開催 (2) 介護予防従事者研修会開催 (3) 介護予防研修会開催 (4) 災害対応マニュアル検討会開催 (5) 介護予防普及啓発実施 (6) 介護予防市町村支援委員会被災地高齢者支援部会開催	①介護予防教室及び介護 予防研修会 ・介護予防教室 9 月末現在 44 回実施、855 人参加 ・介護予防従事者研修会 9 月末現在 3 回実施、144 人参加 ・介護予防研修会 9 月末現在 2 回実施、81 人参加 ②災害対応マニュアル作成 調整中
4	継続	被災地高齢者友愛 支え合い事業費 【委託事業】 ○財源：介護サービス施設整備等臨時特 例基金 ○補助率：国庫 (10/10)	仮設住宅生活の高齢者を対象に定期的な訪問を行い、孤立化と閉じこもりを防止するとともに、友愛活動の実績に応じたポイント制度を導入し、高齢者の社会参加・地域貢献を通じた生きがいを促し、もって地域経済の活性化に寄与する。	1 運営 (財)県老人クラブ連合会に委託 2 決算額 4,661,503 円 3 内容 仮設住宅入居の高齢者がいる世帯に地元老人クラブ会員が毎月定期訪問を行い、地域包括支援センター等と連携を密にして、高齢者による高齢者への安否確認と孤立化防止を図る。 (1) 訪問対象：沿岸 9 市町村の仮設住宅入居の高齢者がいる世帯。(※仮設住宅戸数が 50 戸以上の市町村) (2) 訪問回数：741 回、延べ 1,056 人、 (3) 訪問した高齢者数：8,546 人 (4) その他 ・ポイント制度の導入：友愛活動に応じ、地元商店街等との連携によるポイントを付与 ・高齢者世帯への高齢者見守り安心キット及びいきいき健康生活手帳の配付各 7,000 個 (冊)	1 運営 (財)県老人クラブ連合会に委託 2 予算額 31,143 千円 3 内容 仮設住宅入居の高齢者がいる世帯に地元老人クラブ会員が毎月定期訪問を行い、地域包括支援センター等と連携を密にして、高齢者による高齢者への安否確認と孤立化防止を図る。 (1) 訪問対象：沿岸 10 市町村の仮設住宅入居の高齢者がいる世帯 (※仮設住宅戸数が 50 戸以上の市町村) (2) 訪問回数：高齢者が在宅する仮設住宅 1 世帯 (老人クラブ未加入者含む) につき、2 か月に 3 回訪問。 (3) その他 ・ポイント制度の導入：友愛活動に応じ、地元商店街等との連携によるポイントを付与	(財)県老人クラブ連合会に 業務委託 8 月までの実績 ・仮設住宅に入居する高齢者延べ 14,058 人に対して、会員延べ 2,311 人が友愛活動を実施

番号	新規・継続	事業名	事業概要	平成 23 年度事業実績	平成 24 年度	
					事業内容	事業計画・実績
5	継続	被災地高齢者ふれあい交流促進事業費 【委託事業】 ○財源：介護サービス施設整備等臨時特例基金 ○補助率：国庫(10/10)	仮設住宅で生活する高齢者等が気軽に参加できる交流会や運動教室等を開催することにより、仮設住宅や地域住民の交流の活性化や高齢者の健康増進(維持)を図り、新しいコミュニティでの生きがいづくりを促進する。	1 運営 ①運動教室：NPO 法人県レクリエーション協会、②フェスタ：(株)盛岡博報堂・SAVE IWATE・復興食堂実行委員会に委託 2 決算額 23,632,350 円 3 内容 (1) ふれあい運動教室の開催 ・仮設住宅団地内のサポート拠点・集会所・公民館等における軽体操、コミュニケーションゲーム、創作ダンス、ニュースポーツ等 ・沿岸 10 市町村 計 50 回 参加者 13.5 人/回 (2) 世代間交流ふれあいフェスタの開催 ・炊き出し等による高齢者の地域交流フェスタ(日用品バザー、高齢者向け健康相談コーナー等) ・沿岸 7 市町村 計 12 回 参加者 約 600 人/回	1 運営 NPO 法人県レクリエーション協会ほか、NPO や地域づくり団体等へ運営委託(コンペ方式) 2 予算額 50,622 千円 3 内容 (1) ふれあい運動教室の開催 ・仮設住宅団地内のサポート拠点・集会所・公民館等における軽体操、コミュニケーションゲーム、創作ダンス、ニュースポーツ等 ・沿岸 10 市町村 計 120 回 (2) 世代間交流ふれあいフェスタの開催 ・高齢者の地域交流フェスタ(高齢者向け健康相談コーナー等) ・沿岸被災地 12 地区計 24 回開催	①ふれあい運動教室 NPO 法人県レクリエーション協会に業務委託 9 月末現在 66 回実施、698 人参加 ②世代間交流ふれあいフェスタ (株)オリンピア企画に業務委託 9 月末現在 8 回実施、3,457 人参加
6	継続	被災地高齢者リハビリテーション支援事業費 【委託事業】 ○財源：介護サービス施設整備等臨時特例基金 ○補助率：国庫(10/10)	県リハビリテーション支援センター(リハセン)が中心となって、リハビリテーション職能団体及び各地域リハビリテーション広域支援センターとの連携により、在宅・仮設住宅入居高齢者等の運動・生活機能低下並びに脳卒中等既往疾患高齢者の悪化の防止等を図る。	1 運営主体 (1) 全県分：(財)いわてリハビリテーションセンター(岩手県リハビリテーション支援センター)に委託 (2) 気仙圏域：介護老人保健施設気仙苑(気仙圏域地域リハビリテーション広域支援センター)に委託 (3) 久慈圏域：県立久慈病院(久慈圏域地域リハビリテーション広域支援センター)に委託 2 決算額 18,332,690 円 3 内容 (1) リハセン：①リハ専門職派遣職員の調整 ②リハ従事者向け研修会の開催 ③地域リハに係る普及啓発(啓発用手ぬぐい、パンフレット・ポスター作成 ④宮古圏域の直接支援(県理学療法士会、作業療法士会、言語聴覚士会による支援) (2) 気仙苑：①仮設住宅等の巡回相談・ニーズ把握 ②被災地高齢者活動調査 ③体操DVD作成・配布等 (3) 県立久慈病院：主に野田村内の仮設住宅集会所にて生活不活発病予防等リハに関する相談	1 運営主体 (1) 全県分：(財)いわてリハビリテーションセンター(岩手県リハビリテーション支援センター)に委託 (2) 気仙圏域：介護老人保健施設気仙苑(気仙圏域地域リハビリテーション広域支援センター)に委託 (3) 宮古圏域：宮古第一病院(宮古圏域広域支援センター)に委託 (4) 久慈圏域：県立久慈病院(久慈圏域地域リハビリテーション広域支援センター)に委託 2 予算額 17,128 千円 3 内容 (1) リハセン：①リハ専門職派遣職員の調整・情報共有、②沿岸地区での巡回相談・リハ従事者向け研修会の開催、③仮設住宅入居高齢者等に対するリハビリテーション(生活活動・基本動作・福祉用具の活用等)に係る普及啓発・支援活動 (2) 気仙苑：①リハビリテーション教室の開催、②巡回相談・ニーズ把握、サロン支援、③仮設入居高齢者向け褥瘡ゼロチーム発足と運営等 (3) 宮古第一病院：仮設住宅入居者等向け支援活動(運動機能向上に係る助言指導、福祉用具の調整・指導、ケアマネ及び医療・介護従事者向け研修会の開催) (4) 県立久慈病院：①従事者及び地域住民向け研修会の開催、②専門職種による被災地支援活動	リハセン、気仙苑、宮古第一病院、県立久慈病院に業務委託

番号	新規・継続	事業名	事業概要	平成 23 年度事業実績	平成 24 年度																																				
					事業内容	事業計画・実績																																			
7	継続	被災地介護サービス事業所人材確保事業 【委託事業】 ○財源：緊急雇用創出事業臨時特例基金 ○補助率：国庫(10/10)	災害緊急雇用事業推進費を活用して被災失業者を雇用することにより、事業所の人員不足を解消し、サービスの質の向上を図るとともに、被災地域の雇用機会を創出し、被災失業者の生活の安定を目指す。	1 事業実施主体 県 2 決算額 43,513,747 円 3 事業内容 沿岸 6 市町（宮古市以南の市町）の事業者が、被災失業者を雇用するために要する経費を県が支援する。 ＜雇用実績＞ <table border="1"> <tr><td></td><td>施設数</td><td>人数</td></tr> <tr><td>介護資格を有する職員</td><td>18</td><td>40</td></tr> <tr><td>介護資格の無い職員</td><td>3</td><td>5</td></tr> <tr><td>事務職員</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>21</td><td>45</td></tr> </table> ※ 施設数計は、本事業を活用した施設数（実数）		施設数	人数	介護資格を有する職員	18	40	介護資格の無い職員	3	5	事務職員			計	21	45	1 事業実施主体 県 2 予算額 192,312 千円 3 事業内容 沿岸 6 市町（大船渡市、陸前高田市、釜石市、大槌町、宮古市及び山田町）の事業者が、被災失業者を雇用するために要する経費を県が支援（委託）する。 ＜雇用予定人数＞ (単位:人) <table border="1"> <tr><td></td><td>H23 継続</td><td>H24 新規</td><td>計</td></tr> <tr><td>介護資格有する職員</td><td>48</td><td>10</td><td>58</td></tr> <tr><td>介護資格の無い職員</td><td>3</td><td>7</td><td>10</td></tr> <tr><td>事務職員</td><td>0</td><td>3</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>51</td><td>20</td><td>71</td></tr> </table>		H23 継続	H24 新規	計	介護資格有する職員	48	10	58	介護資格の無い職員	3	7	10	事務職員	0	3	3	計	51	20	71	H23 からの継続雇用 32 名 H24 新規雇用 44 名 合計 76 名
	施設数	人数																																							
介護資格を有する職員	18	40																																							
介護資格の無い職員	3	5																																							
事務職員																																									
計	21	45																																							
	H23 継続	H24 新規	計																																						
介護資格有する職員	48	10	58																																						
介護資格の無い職員	3	7	10																																						
事務職員	0	3	3																																						
計	51	20	71																																						
8	継続	地域支え合い体制づくり事業費 （仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費） 【補助事業】 ○財源：介護サービス施設整備等臨時特例基金 ○補助率：国庫 10/10	応急仮設住宅等において要介護高齢者等支援を要する者が安心して生活を送ることができるよう、高齢者等サポート拠点の整備及び運営に要する経費を補助する。	1 事業実施主体 市町村 2 決算額 293,494,271 円 3 事業内容 高齢者等サポート拠点の整備及び運営費の補助、災害救助費で整備したグループホーム型仮設住宅の運営費の補助 ① 高齢者等サポート拠点 8 市町村 26 か所 整備費補助：1 村 2 か所分 ※ 残りは災害救助費及び寄附対応 運営費補助：6 市町村 21 か所分 ② グループホーム型仮設住宅 4 市町 12 か所 運営費補助：2 町 5 か所分 ※ 5 か所分は高齢者サポート拠点として活用しており、上記サポート拠点運営費に含まれる。残りは介護保険、障害者自立支援制度対応。 ③ 研修事業 サポート拠点等の運営者を対象とした研修・交流会の実施。H24. 3 開催。 4 繰越額 305,244,000 円 高齢者等サポート拠点の整備費補助 2 市 5 か所	1 事業実施主体 市町村 2 予算額 1,036,587 千円 3 事業内容 高齢者等サポート拠点の整備及び運営費の補助、災害救助費で整備したグループホーム型仮設住宅の運営費の補助 ① 高齢者等サポート拠点設置運営事業 サポート拠点設置及び運営に必要な施設整備費、改修費、初年度設備費及び運営費等の補助。 整備費：5 か所分 運営費：22 か所分 ② グループホーム型仮設住宅整備運営支援事業 グループホーム型仮設住宅の運営に必要な運営費等の補助 5 か所分 ③ 研修事業 上記事業の円滑実施を目的として研修、交流会の実施	① 高齢者等サポート拠点 整備費補助 1 市町村 2 か所 運営費補助 8 市町村 25 か所 ② グループホーム型仮設住宅 2 市町村 5 か所 （サポート拠点を兼ねる。） ③ 研修事業 H24. 12 実施予定																																			

番号	新規・継続	事業名	事業概要	平成 23 年度事業実績	平成 24 年度	
					事業内容	事業計画・実績
9	継続	老人福祉施設等災害復旧費補助（施設） 【補助事業】 ○財源：社会福祉施設等災害復旧費補助金 ○補助率：国庫 7/10、4/5、10/10	被災した老人福祉施設等の災害復旧事業に要する経費の一部を補助することにより、被災地の介護サービス提供体制を早急に復旧する。	1 事業実施主体 介護サービス事業者等（県から事業者に対して直接補助） 2 決算額 249,529,000 円 3 事業内容 老人福祉施設等の復旧に要する経費の補助 44 件 内訳）特養 15 件、養護 3 件、軽費 1 件、老健 12 件、通所介護 7 件、GH4 件、老人福祉センター 1 件、在宅複合 1 件 4 繰越額 31,818,000 円 老人福祉施設等の復旧に要する経費の補助 23 件 内訳）特養 17 件、養護 4 件、通所介護 1 件、老人福祉センター 1 件	1 事業実施主体 介護サービス事業者等（県から事業者に対して直接補助） 2 予算額 2,588,323 千円 3 事業内容 老人福祉施設等の復旧に要する経費の補助 12 件 内訳）特養 1 件、養護 1 件、老健 1 件、通所介護 2 件、GH1 件、小規模多機能 3 件、短期入所 2 件、在宅介護支援センター 1 件	査定未了 査定完了後、着手
	新規 (9月補正)	老人福祉施設等災害復旧費補助（設備・備品） 【補助事業】 ○財源：介護施設等復旧支援事業費補助金 ○補助率：国庫定額	被災した介護サービス事業者が平成 24 年度に事業再開するために要する経費（車両購入費等）を補助することにより、被災地で生活する要介護高齢者に対する介護サービス提供体制を確保する。	1 事業実施主体 介護サービス事業者等（県から事業者に対して直接補助） 2 決算額 281,525,000 円 3 事業内容 介護サービス事業者の事業再開に要する経費の補助 77 件 内訳）訪問介護 16 件、訪問入浴介護 2 件、訪問看護 4 件、訪問リハ 1 件、デイ 11 件、短期入所生活介護 1 件、短期入所療養介護 1 件、福祉用具貸与 9 件、居宅介護支援 13 件、認知症対応型通所介護 1 件、小規模多機能 4 件、認知症対応型共同生活介護 5 件、養護 1 件、特養 2 件、老健 2 件、介護療養型医療施設 1 件、地域包括 3 件 4 繰越額 112,378,000 円 介護サービス事業者の事業再開に要する経費の補助 22 件 内訳）訪問介護 5 件、訪問入浴介護 2 件、通所介護 5 件、短期入所生活介護 1 件、居宅介護支援 4 件、認知症対応型共同生活介護 2 件、養護 1 件、特養 1 件、軽費 1 件	1 事業実施主体 介護サービス事業者等（県から事業者に対して直接補助） 2 予算額 28,000 千円 3 事業内容 介護サービス事業者の事業再開に要する経費の補助 3 件 内訳）通所介護 1 件、小規模多機能 2 件 対象経費：車両購入費（訪問・送迎用） 事務用品購入費（パソコン・デスク等） 事務所借上に要する経費（事務手数料、礼金） その他復旧に必要な諸経費（被服費、ベット等） 補助率：定額 通所介護 8,000 千円／事業所 小規模多機能 10,000 千円／事業所	補助金交付事務手続中

番号	新規・継続	事業名	事業概要	平成 23 年度事業実績 (継続事業の場合)	平成 24 年度									
					事業内容	事業計画・実績								
10	新規	介護サービス施設整備等臨時特例事業費（介護基盤復興まちづくり整備事業費） 【補助事業】 ○財源：介護サービス施設整備等臨時特例基金 ○補助率：定額 ※ 東日本大震災復興交付金にも同内容の事業が対象とされている。	被災地において、地域包括ケアを推進するため、既存の基金を活用して小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の基盤整備を行うことに加え、訪問介護ステーション等を在宅サービス拠点を整備する等地域において連携して機能するためのモデル的な事業に対して支援する。		1 事業実施主体 市町村 2 予算額 900,000 千円 3 事業内容 市町村が、地域の実情に基づいた地域包括ケアの体制整備に関する計画を策定し、その計画に基づく事業に対して経費を補助する。	30 計画に対して補助を予定 【補助（内示）】 8 計画 236,718 千円 盛岡市厨川日常生活圏域 釜石市鶴住居圏域 宮古市田老地区 山田町大沢地区 山田町豊間根地区 山田町山田地区 2 計画 野田村全域								
					【具体例 1】 小規模特養等と居宅サービスの併設施設の整備 ○ 概要 小規模特養等の既存補助金で整備可能な入所施設と訪問介護や通所介護事業所等の居宅サービス事業所との併設施設を整備し、地域において居宅と入所施設が一体となった介護サービス供給体制の促進を図る。 ○ 活用可能な補助制度 <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設区分</th> <th>補助制度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模特養等</td> <td>介護サービス施設等整備臨時特例事業費補助金 (H23 補助単価 (特養) : 400 万円×床数)</td> </tr> <tr> <td>訪問介護・通所介護等</td> <td>介護基盤復興まちづくり整備事業 (3,000 万円/ヶ所)</td> </tr> </tbody> </table>		施設区分	補助制度	小規模特養等	介護サービス施設等整備臨時特例事業費補助金 (H23 補助単価 (特養) : 400 万円×床数)	訪問介護・通所介護等	介護基盤復興まちづくり整備事業 (3,000 万円/ヶ所)		
施設区分	補助制度													
小規模特養等	介護サービス施設等整備臨時特例事業費補助金 (H23 補助単価 (特養) : 400 万円×床数)													
訪問介護・通所介護等	介護基盤復興まちづくり整備事業 (3,000 万円/ヶ所)													
					【具体例 2】 既存特養に併設した短期入所事業所の整備 ○ 概要 既存の特養に併設して短期入所事業所を整備し、なじみの職員による切れ目のないサービス提供体制の整備を図る。 ○ 活用可能な補助制度 <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設区分</th> <th>補助制度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期入所</td> <td>介護基盤復興まちづくり整備事業 (3,000 万円/ヶ所)</td> </tr> </tbody> </table>		施設区分	補助制度	短期入所	介護基盤復興まちづくり整備事業 (3,000 万円/ヶ所)				
施設区分	補助制度													
短期入所	介護基盤復興まちづくり整備事業 (3,000 万円/ヶ所)													
					【具体例 3】 全半壊した大規模施設の地域包括ケア体制の整備 ○ 概要 全半壊した大規模施設の復旧について、施設の規模を縮小の上、同一法人等が主体となって、地域で連携する認知症高齢者グループホーム等の地域密着型施設及び訪問介護等の居宅サービス事業所を整備する。 ○ 活用可能な補助制度 <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設区分</th> <th>補助制度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全半壊施設</td> <td>社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金 (定率補助)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム等</td> <td>介護サービス施設等整備臨時特例事業費補助金 (H23 補助単価 (グループホーム) : 3,000 万円/ヶ所)</td> </tr> <tr> <td>訪問介護</td> <td>介護基盤復興まちづくり整備事業 (3,000 万円/ヶ所)</td> </tr> </tbody> </table>		施設区分	補助制度	全半壊施設	社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金 (定率補助)	認知症高齢者グループホーム等	介護サービス施設等整備臨時特例事業費補助金 (H23 補助単価 (グループホーム) : 3,000 万円/ヶ所)	訪問介護	介護基盤復興まちづくり整備事業 (3,000 万円/ヶ所)
施設区分	補助制度													
全半壊施設	社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金 (定率補助)													
認知症高齢者グループホーム等	介護サービス施設等整備臨時特例事業費補助金 (H23 補助単価 (グループホーム) : 3,000 万円/ヶ所)													
訪問介護	介護基盤復興まちづくり整備事業 (3,000 万円/ヶ所)													
					4 補助基準額 30,000 千円/計画									